



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (C O O) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	119,452	△3.6	1,100	160.5	1,036	—	380	—
29年3月期第3四半期	123,944	△19.3	422	△70.2	△1,328	—	△1,716	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 886百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △580百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	13.49	—
29年3月期第3四半期	△60.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	104,171	61,718	59.2
29年3月期	94,144	61,537	65.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 61,718百万円 29年3月期 61,537百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期 (予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	△8.7	1,600	98.9	1,500	—	800	—	28.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	29,281,373株	29年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,102,743株	29年3月期	1,102,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	28,178,689株	29年3月期3Q	28,178,878株

(注) 当社は、平成30年3月期第2四半期より、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が保有する当社株式を株主資本において自己株式として計上しております。期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（30年3月期3Q 139,000株）が含まれております。また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期3Q 67,225株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州の政策動向や地政学的リスクに対する懸念が残りながらも、先進国を中心に総じて回復基調で推移しました。また我が国経済につきましても、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復が続きました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやI o T (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) 等に関連した市場の成長が続きました。また、国内I T 業界におきましては、クラウドやビッグデータ、セキュリティ関連をはじめI T 投資が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループはV70中期経営計画を鋭意実行中であり、デバイス事業におきましては市場成長が見込める分野へのリソース集中と高収益ビジネスの売上比率向上を軸とした事業ポートフォリオ改革に努めるとともに、在庫や為替のリスク管理の徹底、オペレーションの効率化等を通じた既存ビジネスの収益性改善にも取り組みました。また、ソリューション事業におきましては既存ビジネスの拡販に注力するとともに、クラウドサービスのメニュー拡充やビジネス・ユニット間のシナジー創出等、中長期的な成長に向けた収益基盤の構築にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,194億52百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は11億円(前年同期比160.5%増)、経常利益は10億36百万円(前年同期は13億28百万円の経常損失)となりました。一方で親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間における希望退職の実施に伴う特別退職金(2億29百万円)に加え、第3四半期連結会計期間におきましても新規ビジネス創出に向け出資した投資有価証券の一部で投資有価証券評価損(2億15百万円)を特別損失として計上したことから、3億80百万円(前年同期は17億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

## (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、回路基板等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自動車向けは好調を維持し、新規ビジネスの販売は増加したものの、液晶関連製品の販売が引き続き低調に推移したほか、主要仕入先における製品戦略の変更により一部製品の販売が減少しました。

この結果、売上高は1,116億62百万円(前年同期比4.0%減)となりました。一方、損益面につきましては、売上高総利益率が向上したことに加え、在庫の評価損や為替差損を大幅に削減できたこと、また事業拠点の統廃合を含む固定費の削減効果もあり、7億52百万円のセグメント利益(前年同期は16億83百万円のセグメント損失)となりました。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、組み込みシステムの販売が低調に推移したものの、公共向けの回復等もあり、総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は77億89百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は2億83百万円(前年同期比20.0%減)となりました。なお、第3四半期連結会計期間では26百万円のセグメント損失となりましたが、第4四半期連結会計期間に売上高が拡大する計画であることから、セグメント損益は改善する見込みです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて100億27百万円増加し、1,041億71百万円となりました。これは主に商品の増加48億60百万円、売上債権の増加33億20百万円、現金及び預金の増加17億47百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて98億46百万円増加し、424億52百万円となりました。これは主に短期借入金の増加69億75百万円、仕入債務の増加26億85百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し、617億18百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加2億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億18百万円、利益剰余金の減少3億25百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成30年3月期第2四半期決算短信(平成29年11月6日発表)に記載した予想数値から変更しておりません。今後の業績の推移に応じて修正が必要な場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,599	21,346
受取手形及び売掛金	43,597	49,352
電子記録債権	9,009	6,575
商品	11,327	16,188
半成工事	1	282
その他	3,559	3,481
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	87,088	97,211
固定資産		
有形固定資産	3,810	3,708
無形固定資産	312	258
投資その他の資産		
その他	2,948	3,008
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	2,933	2,993
固定資産合計	7,055	6,960
資産合計	94,144	104,171
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,717	19,402
短期借入金	13,124	20,099
未払法人税等	156	289
引当金	489	263
その他	1,274	1,496
流動負債合計	31,760	41,551
固定負債		
退職給付に係る負債	465	409
その他	380	491
固定負債合計	845	901
負債合計	32,606	42,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,432
利益剰余金	31,923	31,597
自己株式	△764	△867
株主資本合計	61,300	60,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	873
繰延ヘッジ損益	△7	△18
為替換算調整勘定	△241	△14
退職給付に係る調整累計額	△168	△96
その他の包括利益累計額合計	237	743
純資産合計	61,537	61,718
負債純資産合計	94,144	104,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	123,944	119,452
売上原価	116,183	111,142
売上総利益	7,760	8,310
販売費及び一般管理費	7,338	7,209
営業利益	422	1,100
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	26	52
為替差益	—	15
その他	56	35
営業外収益合計	93	120
営業外費用		
支払利息	61	159
売上割引	23	13
為替差損	1,749	—
その他	9	11
営業外費用合計	1,844	184
経常利益又は経常損失(△)	△1,328	1,036
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	15	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	215
減損損失	34	—
特別退職金	—	229
特別損失合計	37	444
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,350	591
法人税、住民税及び事業税	266	187
法人税等調整額	99	24
法人税等合計	366	211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,716	380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,716	380

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,716	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	218
繰延ヘッジ損益	455	△11
為替換算調整勘定	346	226
退職給付に係る調整額	83	72
その他の包括利益合計	1,136	506
四半期包括利益	△580	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△580	886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末199百万円、139千株であります。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	116,350	7,594	123,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	116,350	7,594	123,944
セグメント利益又は損失(△)	△1,683	354	△1,328

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	111,662	7,789	119,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	111,662	7,789	119,452
セグメント利益	752	283	1,036

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。